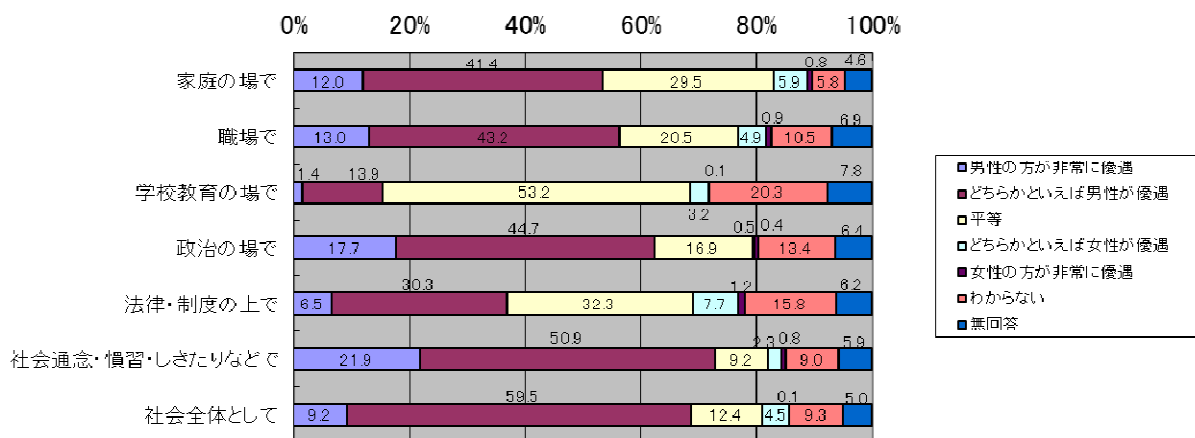


# I 男女共同参画をリード・サポートする人材の育成

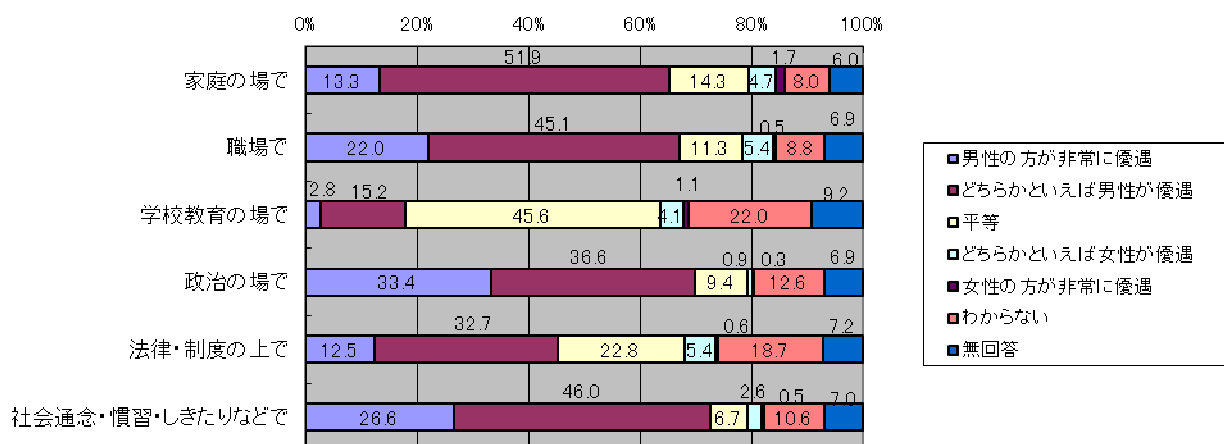
## (1) 男女の地位の平等感

約7割(68.7%)が、社会全体として「男性の方が優遇されている」(男性が非常に優遇+どちらかといえば男性が優遇)と回答している。平成10年度の調査と比較すると、「社会通念・慣習・しきたりなどで」を除き、「平等」との回答割合が7～15ポイント増えている。(※平成10年度は「社会全体として」の項目はなし。)

男女の地位の平等感(単位:%) (H21年度)



男女の地位の平等感(単位:%) (H10年度)

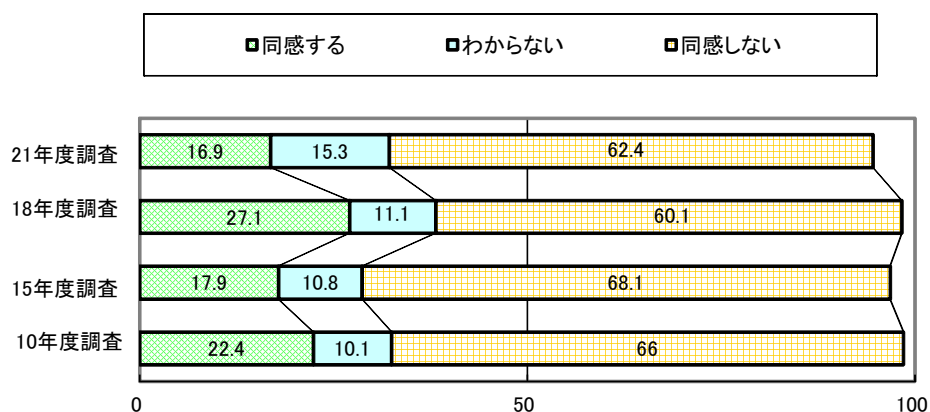


※県青少年・男女共同参画課「平成21年度男女が共に支える社会に関する意識調査」

## (2) 固定的性別役割分担意識（「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである。」）

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に対し、否定的な回答は6割を超えているが、平成10年度調査と比較するとほとんど変化がない。

固定的役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」の考え方）について



※県青少年・男女共同参画課「平成21年度男女が共に支える社会に関する意識調査」

## (3) 男女共同参画サポーターの認定状況（平成24年3月現在）

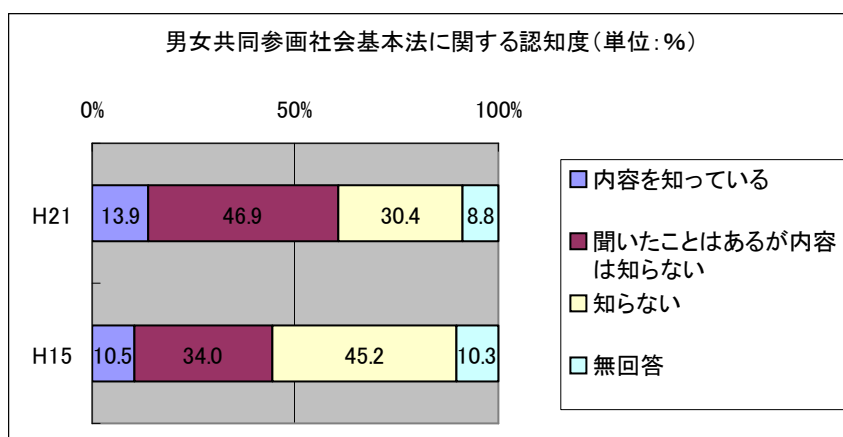
- ・ 689名（女性615、男性74）を認定（プラン目標 H23 690名）
- ・ 男性のサポーターがいる市町村の割合 60.6%（プラン目標 H23 60.0%）

男女共同参画を推進するために、市町村からの推薦を受け、地域で意識啓発等の核となって活躍する人材の育成を行っています。認定されたサポーターは、市町村において、市町村男女共同参画計画策定や男女共同参画に関する情報紙発行に参画するなど、地域における男女共同参画の推進に貢献しています。

※県青少年・男女共同参画課調査

## (4) 男女共同参画社会基本法の周知度

男女共同参画社会基本法の認知度は平成15年度と比較すると上がってはいるが、まだ低い。（プラン目標 H23 名称又は内容を知っている割合 70.5%）



※県青少年・男女共同参画課「平成21年度男女が共に支える社会に関する意識調査」

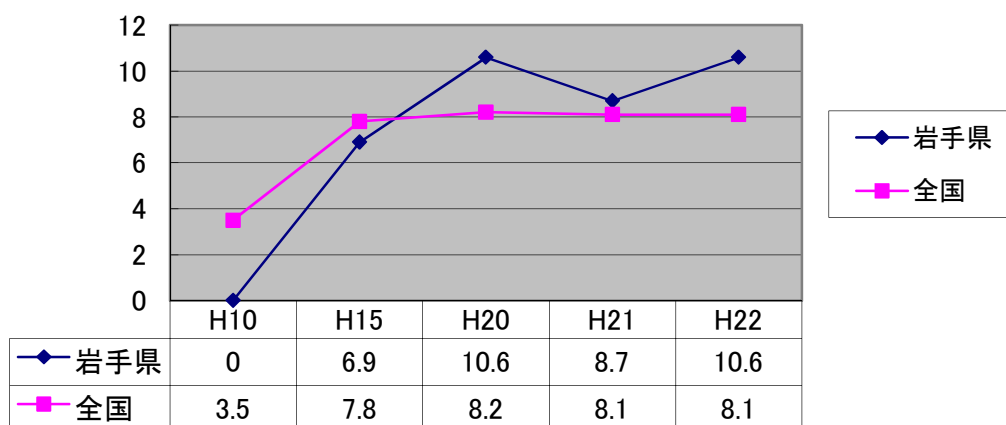
(5) 県・市町村議会の女性議員の状況（平成22年12月31日現在）

- ・ 県議会では10.6%で全国平均よりもやや高い割合となっている。
- ・ 市議会では6.7%、町村議会では6.9%で、いずれも全国平均よりも低い割合となっている。

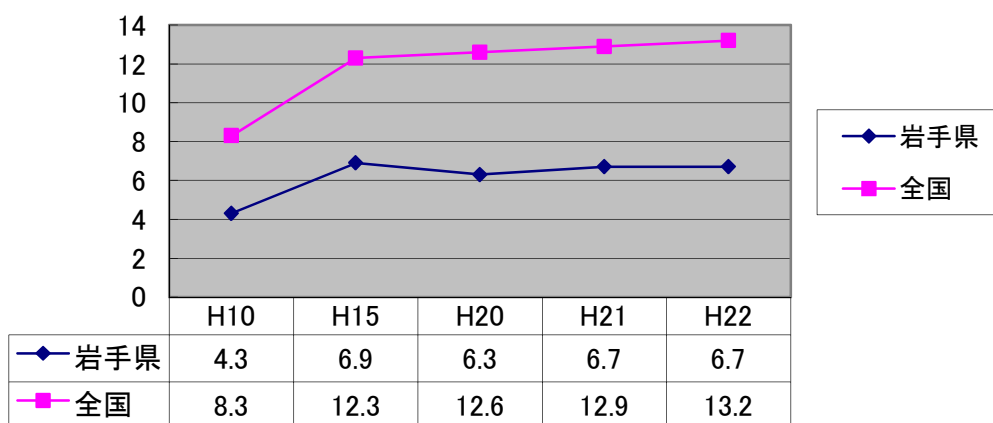
	議員数 (人)	女性議員 (人)	女性比率 (%)	全国平均 (%)
岩手県議会議員	47	5	10.6	8.1
市議会議員	360	24	6.7	13.2
町村議会議員	321	22	6.9	8.1

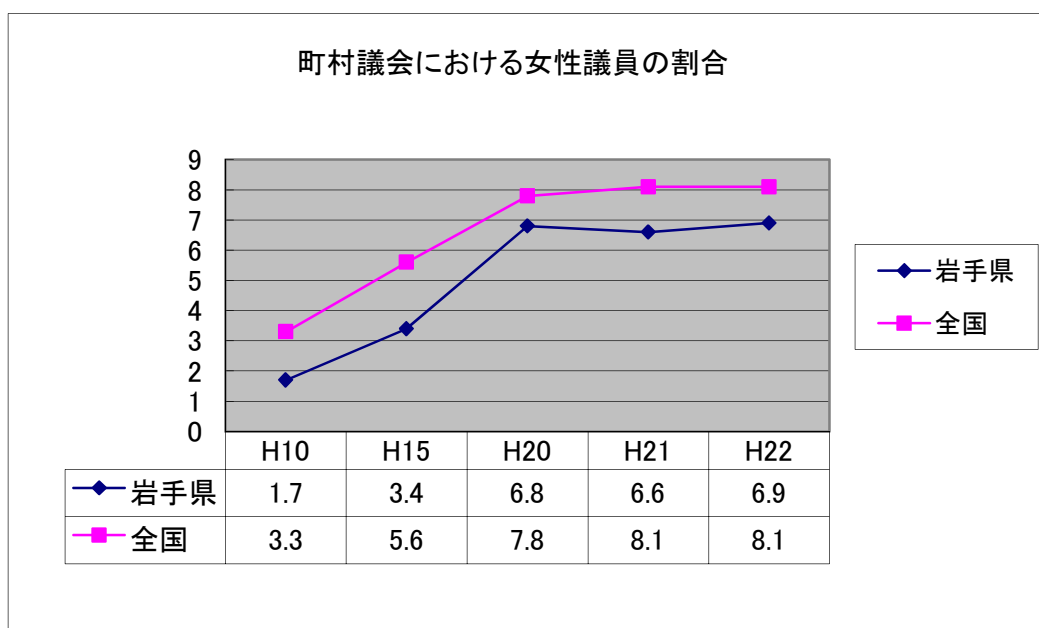
※内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」（平成23年度）

県議会における女性議員の割合



市議会における女性議員の割合





## (6) 地方公共団体の審議会等における女性委員の登用状況

本県における男女いずれか一方の委員の数が委員総数の 40%未満にならない審議会等の全審議会等における割合は、65 審議会等中 37 審議会場で 56.9%（プラン目標 H23 56.0%）除外している 9 審議会等を含めた場合の割合は、74 審議会中 37 審議会場で 50.0%

※県青少年・男女共同参画課調査

### 審議会等における女性委員の割合

- ・国は 33.2%（平成 23 年 9 月 30 日現在）
- ・県は 37.2%（平成 23 年 4 月 1 日現在）
- ・市町村では 27.5%（平成 23 年 4 月 1 日現在）

※東日本大震災津波の影響により、花巻市、陸前高田市、釜石市、大槌町は含まれていない。

(%)

	調査時期	都道府県		市町村		国
		岩手県	(全国平均)	市町村(県内)	(全国平均)	
審議会等の 女性委員の割合	11.4.1 現在	24.3				
	16.4.1 現在	29.6				
	21.4.1 現在	33.9	33.1	26.1	26.3	
	23.4.1 現在	37.2	34.6	27.5	26.8	33.2 (23.9.30)

※ 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

(7) 地方公務員管理職における女性の状況（平成23年4月1日現在）

- ・県職員は全国平均6.4%（うち一般行政職5.2%）に対し、  
本県は3.6%（うち一般行政職1.4%）。
- ・市町村職員は全国平均10.4%（うち一般行政職7.1%）に対し、  
本県は10.0%（うち一般行政職6.2%）。

※東日本大震災津波の影響により、花巻市、陸前高田市、釜石市、大槌町は含まれていない。

(%)

	調査時期	管理職の女性比率		(都道府県平均)	
		全体	うち一般行政	全体	うち一般行政
地方公務員管理職に占める女性の割合 ※課長相当職以上	16.4.1 現在	4.5	0.5	4.9	3.6
	20.4.1 現在	3.8	0.9	5.4	4.3
	21.4.1 現在	3.6	0.9	5.7	4.6
	23.4.1 現在	3.6	1.4	6.4	5.2

※ 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

《参考》岩手県の知事部局職員数に占める管理職の割合（H23.4.1）

	知事部局職員数※（人）	管理職の人数（人）	職員数に占める管理職の割合（%）
全体	3,794	419	11.0
男性	3,026	410	13.5
女性	768	9	1.2

※知事部局職員数には、技能労務職員及び県立大学派遣職員を含まない。（県人事課調査）

(%)

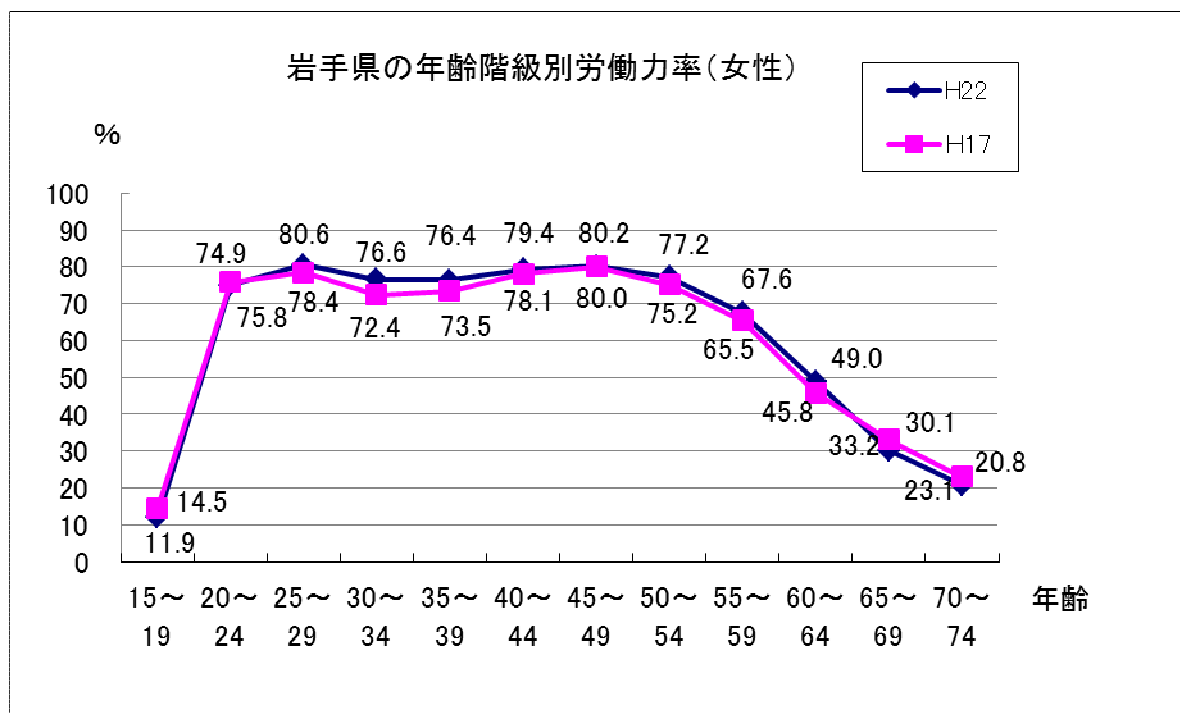
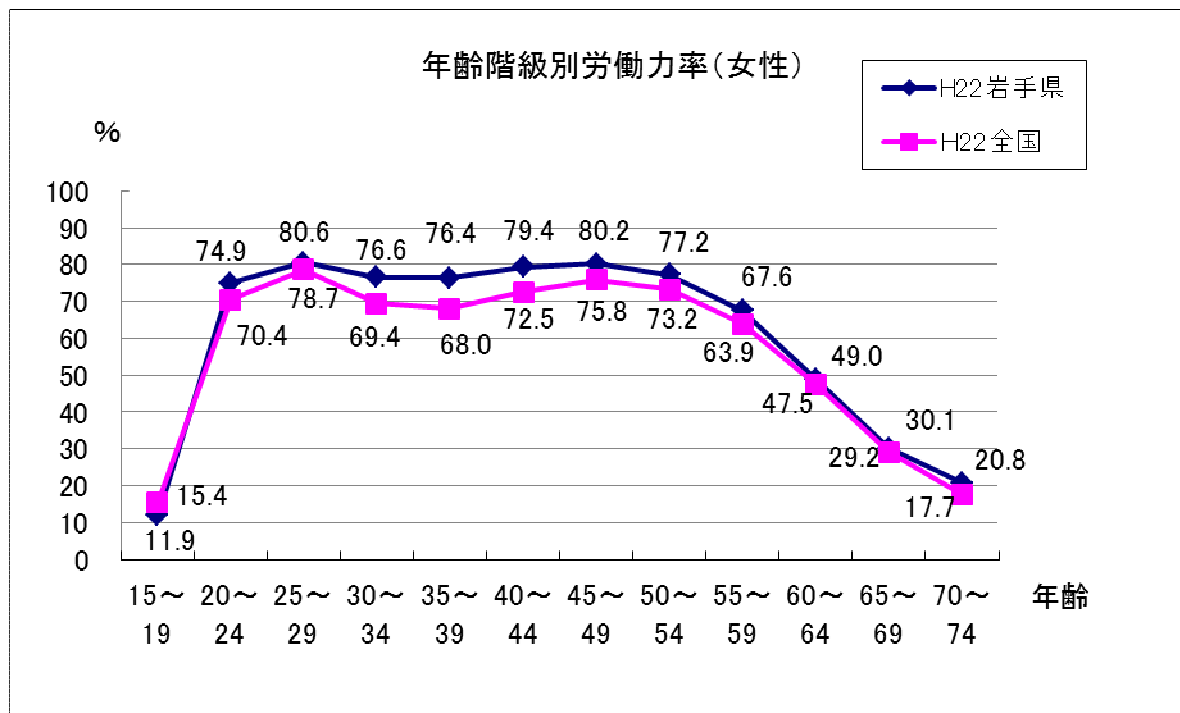
	調査時期	管理職の女性比率		(全国平均)	
		全体	うち一般行政	全体	うち一般行政
地方公務員管理職に占める女性の割合 (岩手県内市町村) ※課長相当職以上 ※東日本大震災の影響により、花巻市、陸前高田市、釜石市、大槌町は含まれていない。	15.3.31 現在	7.5	5.8	7.2	5.0
	20.4.1 現在	7.0	4.8	8.9	5.7
	21.4.1 現在	6.3	4.6	9.3	6.2
	23.4.1 現在	10.0	6.2	10.4	7.1

※ 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

## Ⅱ 家庭・地域・職場において個性と能力を発揮できる社会づくり

### (1) 本県の女性の労働力率

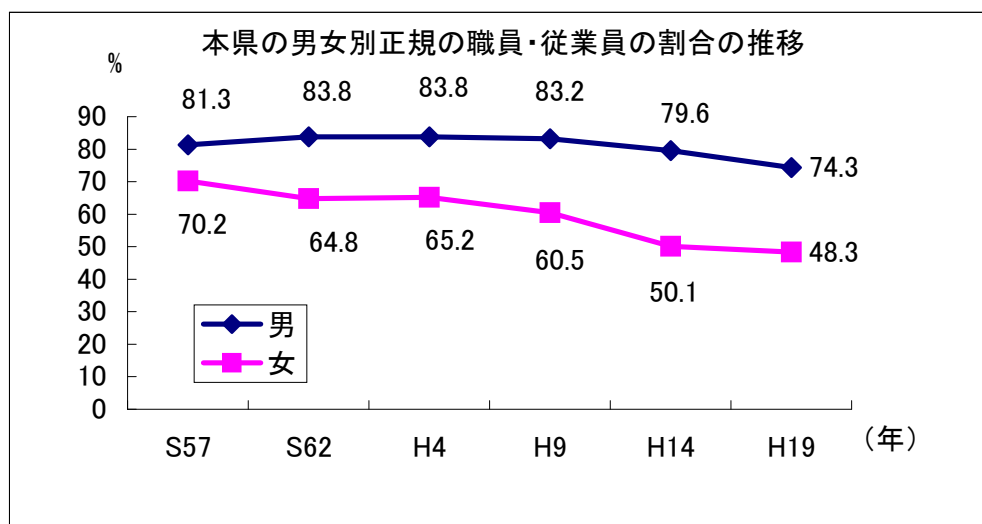
全国と同様、25～29歳と、45～49歳の2つのピークを持つ「M字」型の傾向にあるが、ほぼ全ての年齢階級で全国平均を上回っている。特に30～39歳では8ポイント近く上回り、「M字カーブ」の底が浅くなっている。また、本県分について5年前と比較すると、若干、「M字カーブ」の底が浅くなっている。



※ 総務省「国勢調査」(平成17年、平成22年)

## (2) 正規職員・従業員の割合

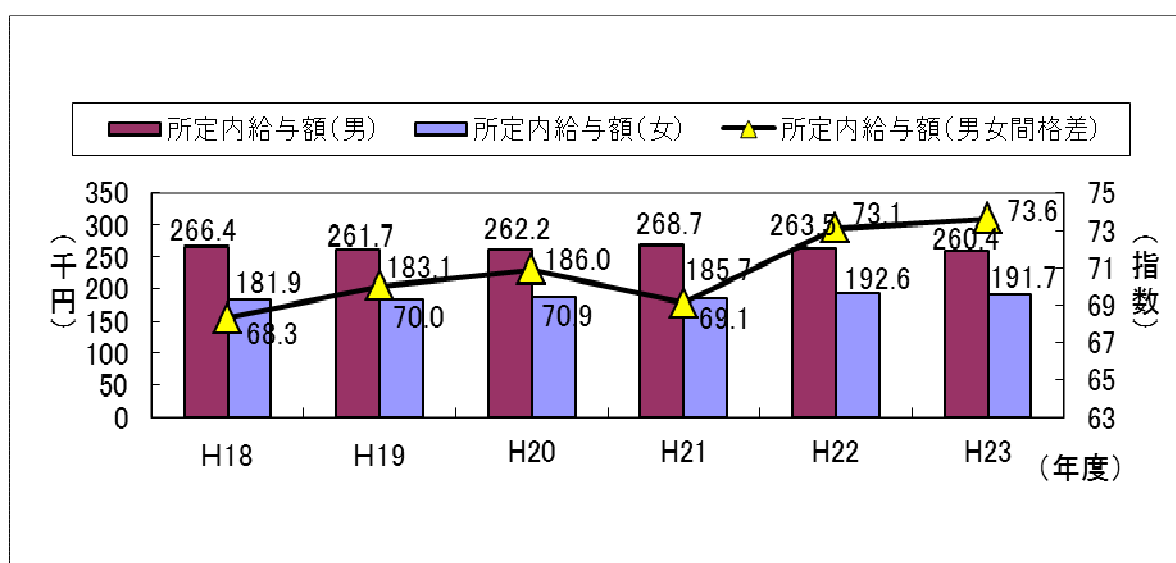
女性の正規職員・従業員割合は低下の傾向にあり、特に平成9年から平成14年にかけては、男性の3.6ポイントに対し、女性は10.4ポイント低下している。



※総務省「就業構造基本調査」(平成19年)

## (3) 男女別所定内給与額の推移

本県の所定内給与額の男女間格差は、男性の賃金を100とした場合、女性の賃金の比率は73.6で、前年(73.1)より0.5ポイント高くなっている。



※厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成23年)

#### (4) 家族経営協定締結農家数

平成 23 年度の新規締結農家数は 83 戸で累計 1,508 戸となり、平成 23 年度の目標戸数 1,500 戸を上回っている。(プラン目標 H23 1,500 戸)

家族経営協定とは、家族全員が意欲と生き甲斐をもって農業に取り組んでいける状態を作りだすため、経営の目標や報酬・休日の取り方・委譲計画・生活上の諸事項等について話し合い、取り決めたルールを文書で結ぶものです。

	平成 21 年度	平成 23 年度
家族経営協定締結農家数 (累計)	1,313 戸	1,508 戸

※県農業普及技術課調査

#### (5) 女性の漁業士数

平成 23 年度末現在の漁業士は 106 名で、そのうち女性漁業士は 13 名となっている。平成 23 年度は震災対応のため、新規認定者がいないため、目標の 14 名は達成できなかった。(プラン目標 H23 14 人)

女性漁業士は市町村長、漁業協同組合長及び女性の場合は漁業協同組合女性部長の推薦に基づき、岩手県漁業士認定委員会の選考を経て知事が認定する。

	平成 21 年度	平成 23 年度
女性の漁業士数 (累計)	13 人	13 人

※県水産振興課調査

#### (6) 自治会長に占める女性の割合

平成 23 年 4 月 1 日現在における県内の自治会長 2,453 人のうち、女性の自治会長のいる 13 市町村で 76 人となっており、3.1%の割合となっている。

※東日本大震災津波の影響により、花巻市、陸前高田市、釜石市、大槌町及び把握していない宮古市は含まれていない。

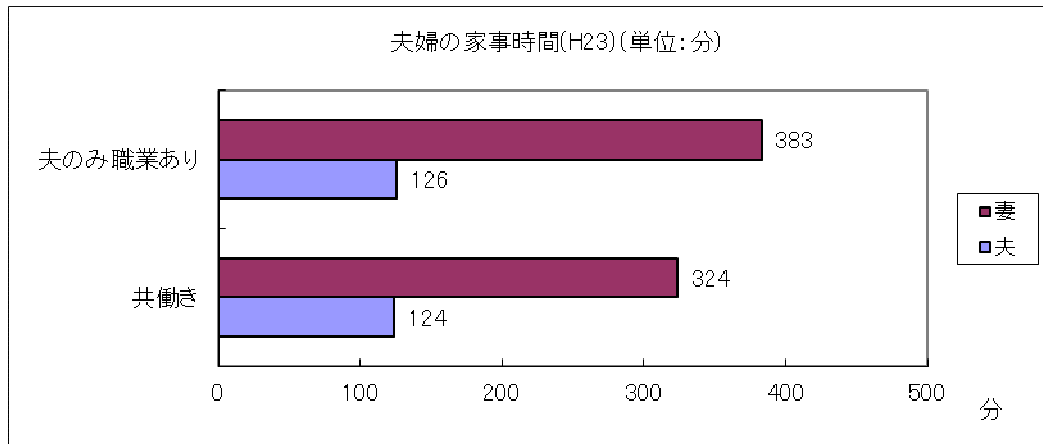
	自治会長数 (人)	女性自治会長 のいる市町村 (市町村)	女性自治会長数 (人)	女性比率 (%)
市 町 村	2,453	13	76	3.1

※ 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」



## (7) 夫婦の家事労働時間

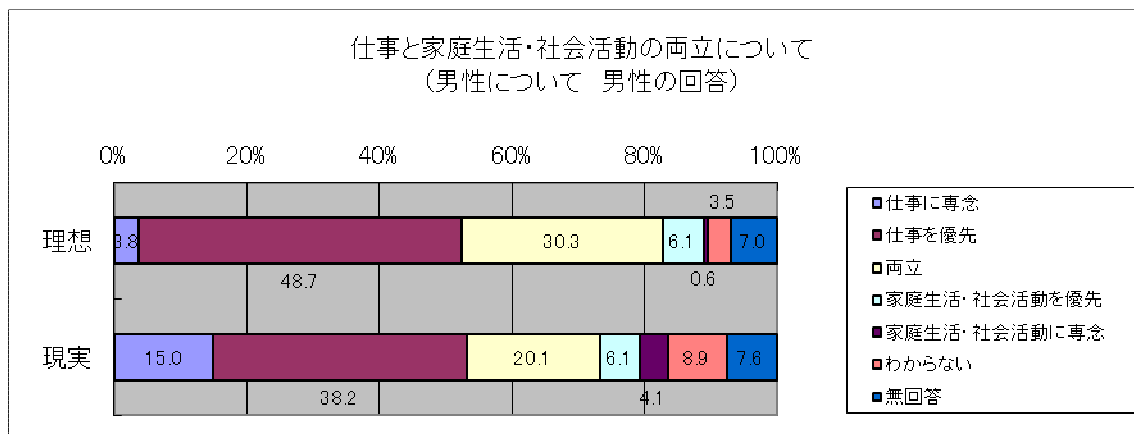
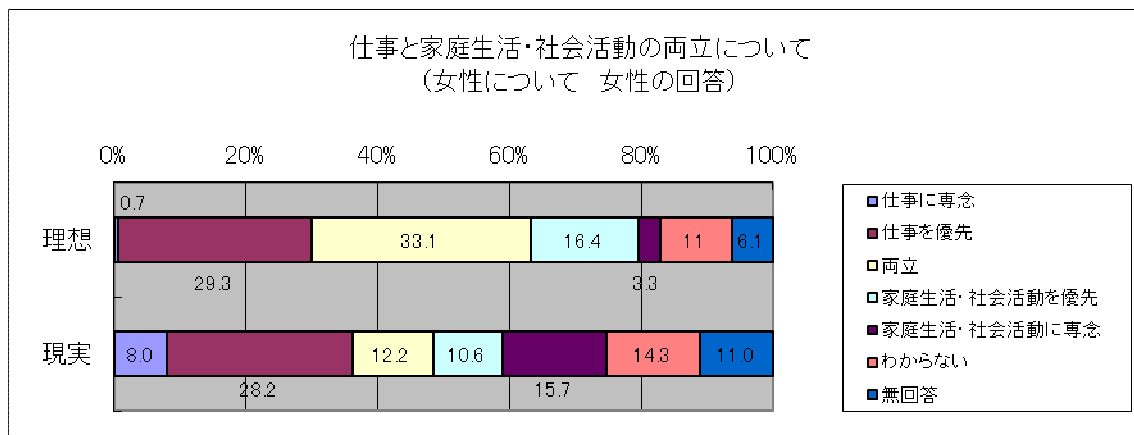
「夫のみ仕事をしている」世帯での夫の家事労働時間は妻の 32.9%である。  
「共働き」世帯での夫の家事労働時間は妻の 38.3%である。



※県「平成 23 年度県の施策に関する県民意識調査」

## (8) 両立の理想と現実

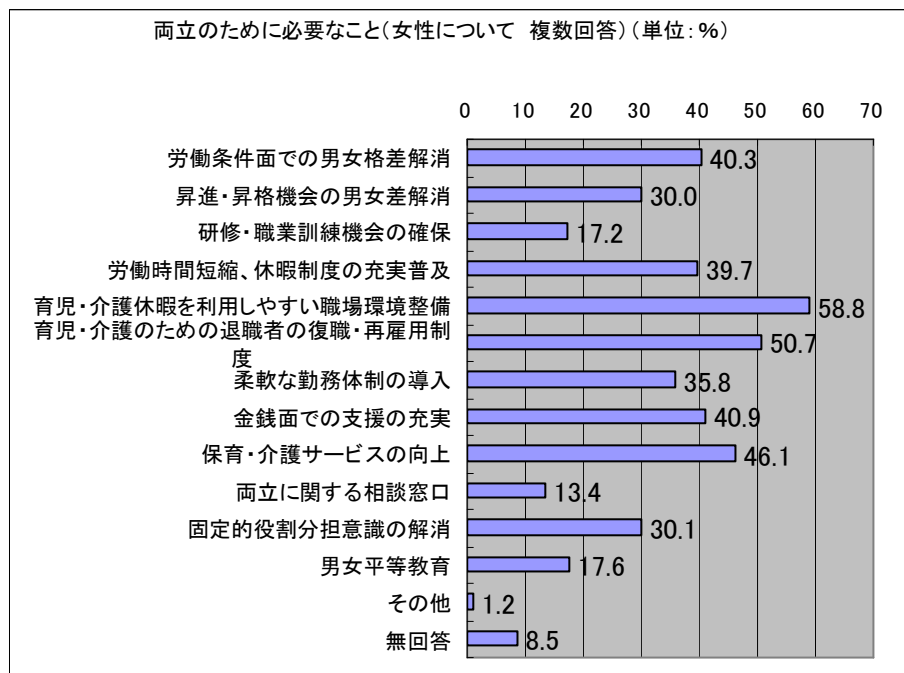
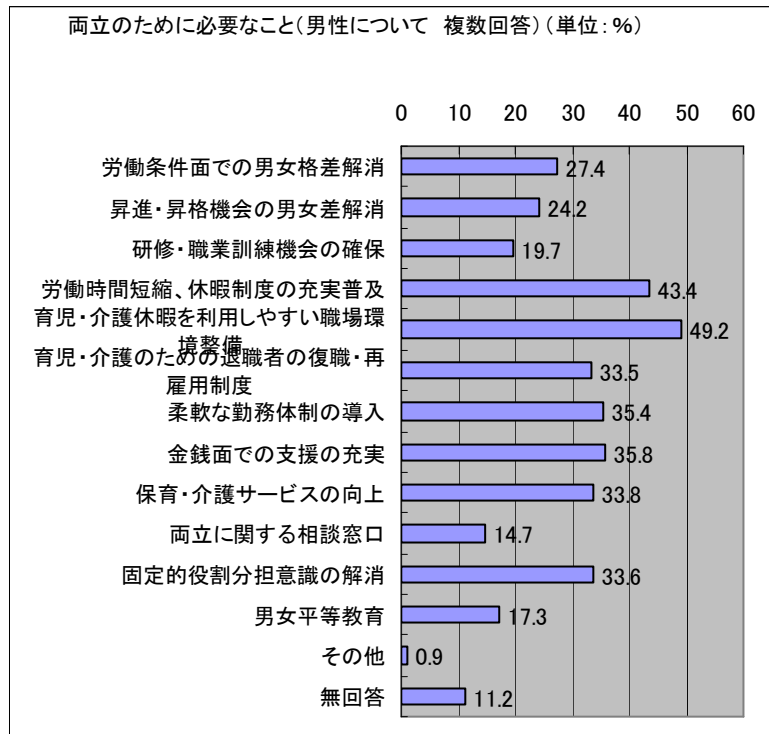
『「家庭生活又は社会活動」と「仕事」を両立している』とした回答は、男女とも 16%程度だったのに対し、理想は、男性は 10 ポイント、女性は 20 ポイントほど高くなっており、両立の理想と現実に差が生じている。



※県青少年・男女共同参画課「平成 21 年度男女が共に支える社会に関する意識調査」

### (9) 両立を可能とするために必要なこと

男女とも、「育児・介護休暇制度を利用しやすい職場環境の整備」が必要という回答が最も多くなっている。次に回答の多かったものは、女性については「復職、再雇用制度」、男性については、「労働時間の短縮等」だった。

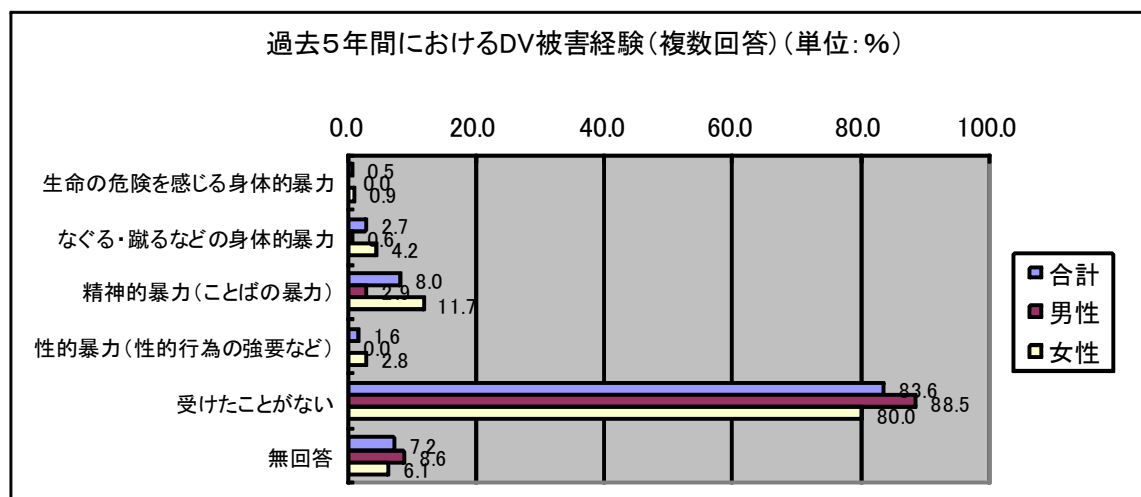


※県青少年・男女共同参画課「平成21年度男女が共に支える社会に関する意識調査」

### Ⅲ 女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援

#### (1) 配偶者等からの暴力被害経験

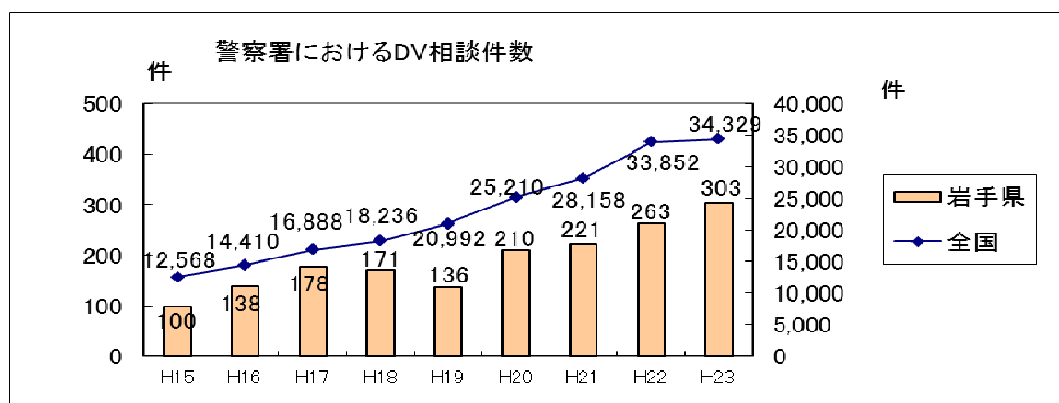
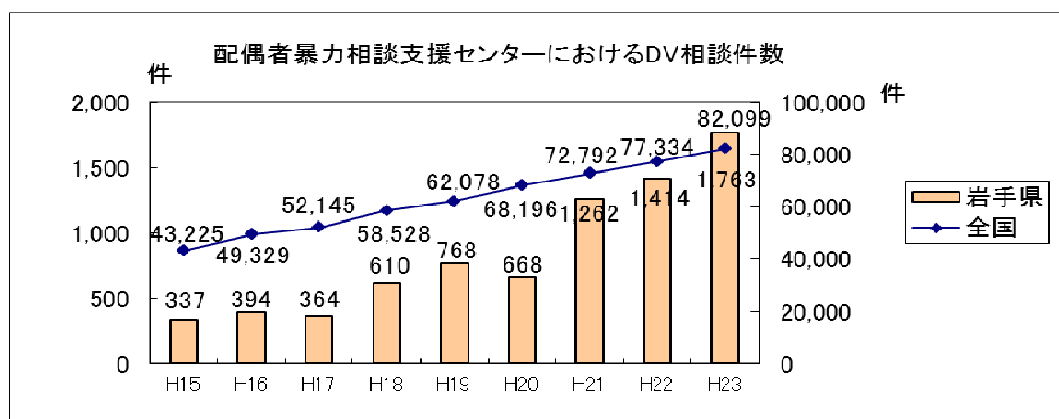
過去5年間にDVを受けたことがないと回答した割合は、男性88.5%、女性80.0%となっている。



※県青少年・男女共同参画課「平成21年度 男女が共に支える社会に関する意識調査」

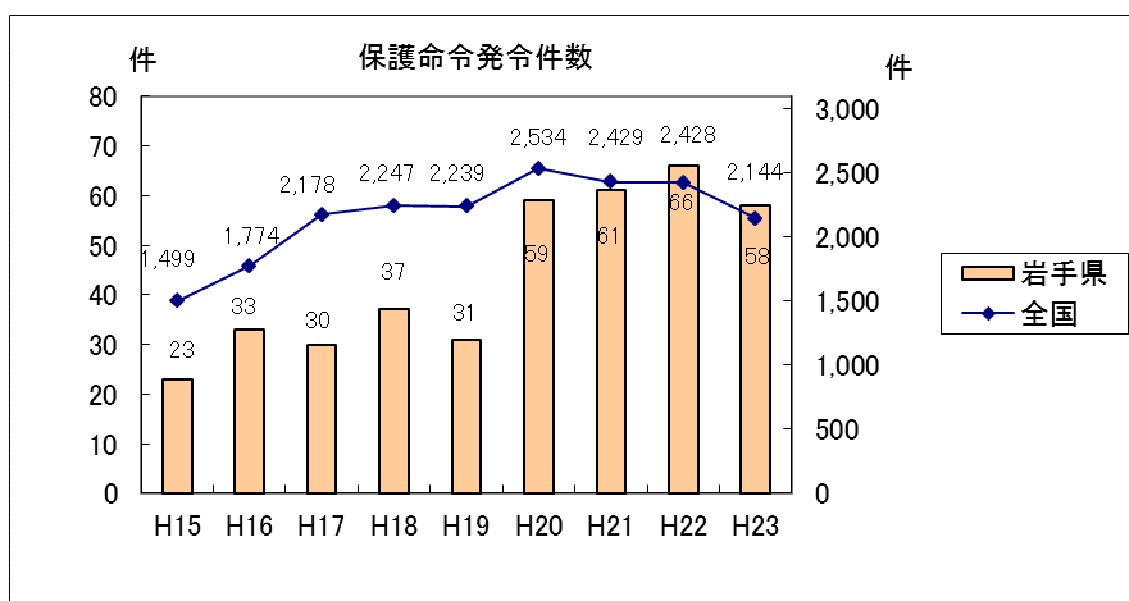
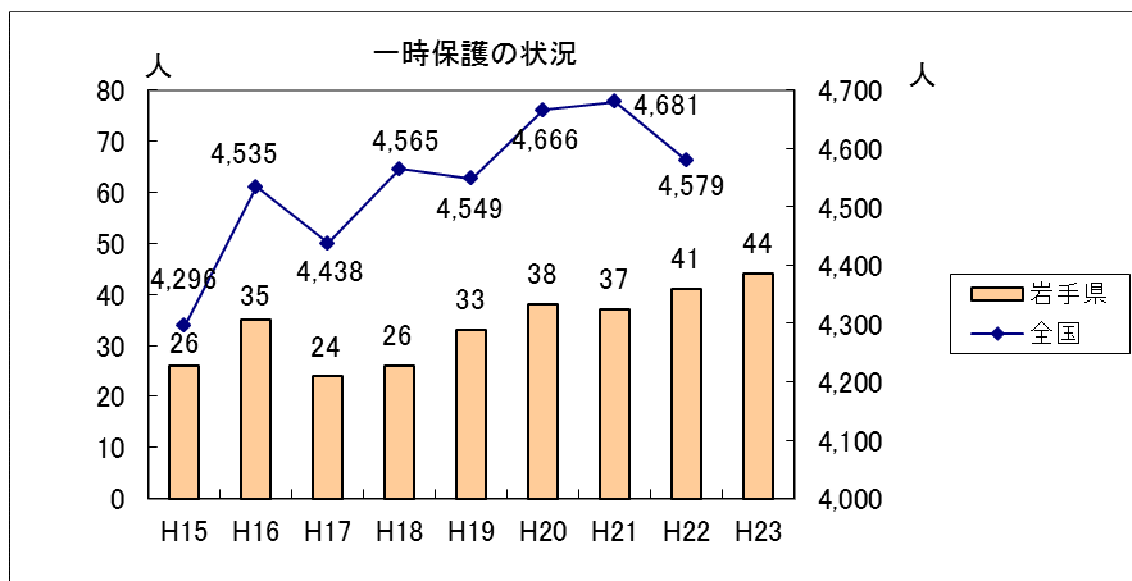
#### (2) 相談件数・保護命令件数・一時保護件数

相談件数は、県、全国ともに増加傾向にあるが、保護命令件数は、前年より減少している。



※配偶者暴力相談支援センターの相談件数は年度で集計、警察署の相談件数は暦年で集計したもの。

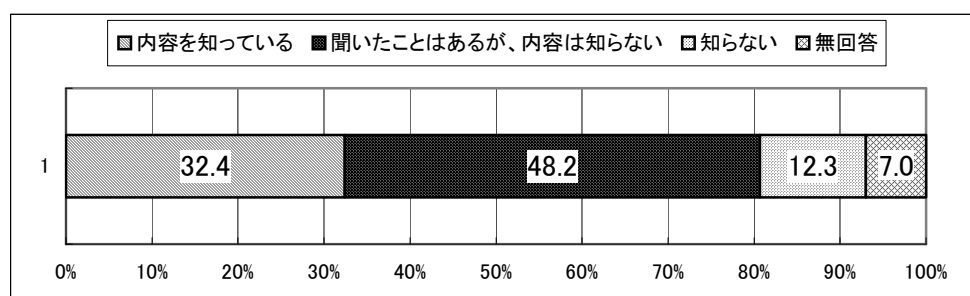
※県の配偶者暴力相談支援センターはH17まで1箇所、H18～20年度は12箇所、21年度13箇所、22年度12箇所となっている。



※暦年調査であり、岩手県は警察本部調査、全国は警察庁調査

### (3) DV防止法の周知度

配偶者暴力防止法を聞いたことがある県民の割合は半数近いが、内容を知っている割合は3割程度にとどまっている。(プラン目標 H23 内容を知っている割合 83.5%)



※県青少年・男女共同参画課「平成21年度 男女が共に支える社会に関する意識調査」